

Russell L. Durginに関する研究

— Russell L. Durginが果たした我国レクリエーション運動における功績 —

○半谷 謙寿（東京YMCA社会体育専門学校）

栗原 邦秋（余暇問題研究所）

キーワード：人物研究 Russell L. Durgin 厚生運動 レクリエーション運動 歴史

I 研究の動機

1938年（昭和13年）日本厚生協会が設立。大戦後1948年（昭和23年）日本レクリエーション協会が発足した。我国における組織的レクリエーション運動の歴史を見る時、磯村英一・白山源三郎、斉藤惣一らが残した功績は多大である。これらを記録する資料、加えて戦前戦後レクリエーション運動の推進に寄与した三隅達郎の記録「三隅ノート」の中に一人の外国人ラッセル・ダーギン（Russell L. Durgin）の名が記録されている事を発見した。

君主国粹主義、軍国主義が増長され大戦へ、そして戦後の復興という当時の状況を推察する時、一外国人としても、我国のレクリエーション運動の発展への寄与は多大なるものと考慮した。同時に、Durgin功績を収集、整理することの意義を見出した。

II 研究の目的

1. Durginに関わる、とくにレク運動と関連する事項を収集、整理する。
2. Durginが果たしたであろう功績（レクリエーション運動への影響）を考察する。
3. さらに、今日のレクリエーション運動が果すべき課題および方向性を推察する。

III 研究方法

1. 「厚生運動」、「レクリエーション運動」およびYMCA関係などに関する文献・資料からDurginに関わる事項の収集を試みた。
2. 当時の状況を記憶するであろう関係者へ、インタビューにて情報収集を試みた。
3. 当時の政治・社会状況を既成の年表からピックアップした。
4. 上記1.～3.にて得た情報をもとに年表を作成し、考察および推察を試みた。

IV 結果および考察

年表 Russell L. Durginの動向と社会状況

歴 年	Russell L. Durginに関する動向（政治・社会状況など）
1891年 明治24年	11月21日 Russell L. Durgin誕生
1915年 大正4年	6月Dartmouth College卒業 （1904年（明治37年）2/10日露戦争） （1906年米Playground協会発足） （1911年Playground and Recreation協会へ改称）
1919年 大正8年	（金融恐慌・中国にて日貨排斥運動起こる） 北米YMCAより協力主事として東京YMCAに来任
1921年 大正10年	大連YMCA名誉主事となる（4年間） （1923年（大正12年）9/1 関東大震災・朝鮮人暴動の流言事件） （1925年（大正14年）4/22 治安維持法公布）

1926年 昭和元年	7月13日～19日 東京学生基督教青年会(学Y)河口湖畔 扇山荘 学生キャンプにて 聖書研究の指導	(1926年米Recreation協会へ改称) (4/9治安維持法改正公布)
1927年 昭和2年		(3/14金融恐慌の端緒、蔵相失言による) (7/24芥川龍之介自殺「ぼんやりとした不安」)
1928年 昭和3年		(3/15共産党第2次大検挙・4/10まで報道規制) (6/29治安維持法改正(改悪)) (7/1特別高等警察(特高警察)設置) (7/3軍憲兵隊に思想係設置)
1929年 昭和4年		(思想対策強化) (9/10国体観念明徴、国民精神作興令) (10/24NY株価大暴落「暗黒の木曜日」・世界恐慌の発端) (11/1内務省失業者30万人発表) (11/21金解禁)
1930年 昭和6年	5月19日 全国Y's Men懇談会参加	(4/22ロンドン海軍軍縮条約に調印) (11/14浜口首相狙撃事件) (自殺者急増13,842人・エロ・グロ・ナンセンス)
1931年 昭和6年	2月6日 東京Y's Men's ClubがY's Men's Club国際協会に正式加盟 東京Y's Men's Club会員17名にDurgin氏を含む	(1/10柔剣道が中学校必修化) (3月事件(クーデター計画))
	4月14日 東京YMCA 主事会 「東京YMCA五ヶ年計画案」の検討 「メトロポリタン・システムの研究」 「ランチの位置その用途及経費の研究」を担当	(9/18満洲事変(世界の孤児へ)) (10月事件(クーデター計画))
1932年 昭和7年	7月23日～29日 第一回世界レクリエーション会議 (ロサンゼルス)出席 日本公式代表者:岸清一博士 柳田亨(東京YMCA主事) 大谷武一教授(文理科大学) 平沼亮三、Russell.L.Durgin(東京YMCA)	(1/28第1次上海事変) (3/1満洲国建国宣言) (5/15犬養首相殺害) (5/26政党内閣時代終る) (第10回オリンピック) 南部忠平、日本水泳陣の活躍) (9/15日満議定書調印) (10/2国連リットン調査団報告)
	※ 齊藤 惣一(東京YMCA総主事)は 発表をしているが、日本公式代表者ではない と「レクリエーション運動の歴史」 にDurgin記す。(1937年8月号)	
1933年 昭和8年	12月 日本YMCA同盟月刊機関誌 「開拓者」へ「米国見聞録」 執筆	(1/21特殊飲食店営業取締規則公布) (「国連脱退も辞さない」陸軍省発言) (3/27国際連盟正式脱退) (5/26京大滝川事件)
1934年 昭和9年		(4/3教育勅語下賜) (9/21室戸台風) (12/29ワシントン条約破棄)
1935年 昭和10年	3月 日本YMCA同盟月刊機関誌 「開拓者」へ「モット博士と キリスト教青年会」執筆	(2/18天皇機関説問題発生) (8/3国体明徴声明) (10/15第2次国体明徴声明)
1936年 昭和11年	7月 日本YMCA同盟月刊機関誌 「開拓者」へ「Hanpei Nagao(英文)」執筆 第二回世界レクリエーション会議(ドイツ、ハンブルグ) (第11回オリンピック日本水泳陣活躍「前畑ガンバレ」)	(2.26事件) (2/27東京市戒厳令7/18まで) (4/18国号「大日本帝国」、「日本国皇帝」を「大日本帝国天皇」) (5/11「国防方針」改定、英を仮想敵国)
	11月 日本YMCA同盟月刊機関誌 「開拓者」へ「The Olympic Games and the YMCA(英文)」執筆	(9/25帝国在郷軍人会令公布) (12/31ワシントン海軍軍縮条約失効)

1937年 昭和12年	<p>1月 日本YMCA同盟月刊機関誌「開拓者」へ「News and Notes (英文)」 (5/31「国体の本義」編纂、天皇史観の徹底化)</p> <p>6月 第1回研究打合せ会(厚生協会設立に関する) 久保田事務局長、岩原文部省体育課長 YMCA名誉主事としてDurgin氏出席 (7/7日中戦争「支那事変」)</p> <p>8月 日本YMCA同盟月刊機関誌 「開拓者」へ「レクリエーション運動 の歴史」執筆 (11/18大本営令公布、11/20官中に大本営設置) (12/13南京占領)</p>
1938年 昭和13年	<p>1月 懇談会 1月 第2回有志懇談会 吉阪俊蔵、草間京橋区長 第3回世界厚生会議の小委員会に ダーギンYMCA名誉主事 吉阪俊蔵、磯村英一、下村、白山 安積東京市労務課長 ダーギン 磯村英一東京市文書課長 井ノ下東京市公園課長 白山競技部嘱託 (4/1国家総動員法公布)</p> <p>4月 日本厚生協会発起人会 未広、吉阪、村田、磯村、白山、ダーギン ナポリ(??)世界厚生会議派遣代表 村田 五郎厚生省体育課長、富田滋東京市 山崎大阪主事、ダーギンYMCA名誉主事 (4/28日本厚生協会設立)</p> <p>5月 日本YMCA同盟月刊機関誌「開拓者」へ および東京YMCA月刊機関誌「東京青年」へ 「非常時における厚生(ルビ:レクリエーション) の使命」執筆(訳:永井三郎) ※文中レクリエーションを定義する。</p> <p>6月 世界レクリエーション会議(ローマ)出席</p>
1939年 昭和14年	<p>(3/28国民精神総動員委員会設置) (12/22日米通商航海条約などの締結拒否さる)</p>
1940年 昭和15年	<p>(9/27日独伊三国同盟締結) (外国語(敵国語)排斥運動)</p>
1941年 昭和16年	<p>(4/1小学校を「国民学校」) (12/8アメリカと開戦(第2次世界大戦・大東亜戦争))</p>
1942年 昭和17年	<p>(5/20翼賛政治会結成(一国一党)) (6/5ミッドウエー海戦) 6月17日 第一次交換船にて帰国 (欲しがりません勝つまでは)</p>
1945年 昭和20年	<p>(8/6広島・8/9長崎原爆投下) (8/15無条件降伏・終戦) (8/27連合国第1陣来日、8/30マッカーサー来日) 10月22日 GHQ政治顧問として来日 (10/31日本の外交活動全面禁止) 10月29日 東京YMCAにてダーギン歓迎会 11月7日 「戦時中の米国の対日事業」を講演 12月19日 丸の内精養軒にて有志による囲む会(吉阪、末広、権田、井下、 末田、竹内、白山、富田、田辺、他) ※後月1回の会合を持ち厚生運動の刷新母体となる</p>
1946年 昭和21年	<p>11月5日 東京YMCA新入会員の為の特別講座にて「YMCA運動の本質と歴史」 講演</p>
1948年 昭和23年	<p>7月 北米YMCAより日本YMCA同盟主事として来任 (3月日本レク協会設立) 8月1日 「東京YMCA会館復帰感謝会」祝辞としてマッカーサーからダーギン 宛に書簡「東京YMCAへの期待(7/27付け)」 8月 東京YMCA月刊機関誌「東京青年」へ「日本再建とYMCA」執筆</p>
1949年 昭和24年	<p>5月 「ワンハンドレッド ゲームズ One Hundred Games - 楽しい ゲームと指導法 -」東京YMCA野尻学荘 副荘長 額田年著 (財)日本社会事業協会、序文執筆 ・レク協会指導者資格検定委員会創設時委員10名に加わる</p>
1950年 昭和25年	<p>7月 病気療養(骨髄腫症)のため帰国 (6/25朝鮮戦争勃発)</p>
1956年 昭和31年	<p>1月13日 米国マサチューセツ州東ノースフィールドにて召天享年65歳 (Int.Recreation Asso.発足) (8月斉藤惣一日本YMCA同盟総主事勇退)</p>

- ・Durginが来日した当時日本の状況は、「富国強兵」路線と一方に「大正デモクラシー」に代表される時期にあった。「列強意識」および「国際社会参入意識」が高まっていた。
- ・当時、Durginは欧米文化の象徴的存在としてもあったYMCAの協力主事として来日した。
- ・来日当時数年における氏の活動詳細については不明であるが、後に大連YMCAへ協力主事として出向（約4年間）を考慮すると、YMCA事業においても重要な人材と推察出来る。
- ・一方、米国においてはすでに1906年全米Playground協会が設立され、国民的レクリエーション運動が旺盛に展開されていた。Durginの考えるレクリエーション運動の構図も当時の米国における状況に根差していたと思われ、かつそのKnow/Howが当時のYMCA活動において活用されていたであろう。
- ・関東大震災から金融恐慌、東北地方における凶作など大正末期から昭和初期に移る中で日本の経済、社会事情は悪化の道をたどり、昭和元年治安維持法の公布にはじまり特高警察の設置などにより国粹主義の色を濃厚にしていった。
- ・こうした時局の中では、キリスト教精神に基づくYMCAの諸活動、そして外国人Durginの活動に対しても大きな、障害、迫害、弾圧などが生じていた。
- ・一層の国粹主義から軍国主義へと向かう時流のなかで、1938年（昭和13年）日本厚生協会が設立された。しかし世界レク会議国内開催への受け皿の様相が濃厚だった。
- ・国粹主義を貫く一方で、「列強化」への目論みとし、当時の世界進出策が講じられ続けていた。オリンピック大会への参加、活躍などである。
- ・こうした時局の中で世界レクリエーション会議などの世界状況を伝え、日本公式代表者の一員となるなどは、Durginは海外との”かけ橋”であり、同時にレクリエーション運動の意義を日本関係者に強く与えた。
- ・しかし当時の厚生協会は、「余暇の善用を通じて国民の健康、幸福の高揚」を掲げてはいるものの、結果的には戦時下における国力増強の一方策とした趣きが強大であった。
- ・この事は、Durgin以下レクリエーション運動の本質を理解し推進を図る者にとっては、非常に大きな葛藤であったに違いない。
- ・終戦後、GHQ政治顧問としての来日は、かつてのYMCA関係および厚生運動を推進していた者に大きな支えとなった。とくに初代日本レク協会会長となった斉藤惣一との関係は、ともに師事したJ.R.Mott博士の影響もあり、公私ともに強い信頼関係を結び、本来目指していた民主主義下での純粋なレクリエーション運動の展開に寄与した。
- ・戦後の激しい混乱、荒廃した状況の中でこそ、「真の意味での余暇善用」が必要であり困難を承知でレクリエーション運動を推進しようとする同志にとって、GHQにおいても影響力をもつDurginの存在は多大な「支え」即ち影の功労者であった。

V 結 論

1. Russell L. Durginが果たした我国レクリエーション運動推進への功績は多大である。
2. 今回収集し得た情報は、非常に限られたものだった。とくにDurginの人柄に関する詳細、YMCAおよびGHQでの活動詳細などについては、追加していくことが望まれる。
3. 今日我国のコマーシャリズム優先・先導の余暇事情を見る時、再度「余暇の善用」について熟慮した上でのレクリエーション運動推進が図られるべきと考える。